

## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 SWCC株式会社

コード番号 5805 URL <https://www.swcc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 CEO 社長執行役員 (氏名) 小又 哲夫

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 松原 玲子 TEL 044-223-0530

定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	237,862	11.2	20,935	63.2	11,272	△7.7	11,400	29.0
2024年3月期	213,904	2.3	12,824	22.4	12,213	17.5	8,838	△6.1

（注）包括利益 2025年3月期 11,505百万円（△8.9％） 2024年3月期 12,623百万円（17.1％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	385.69	—	14.3	6.3	8.8
2024年3月期	297.12	—	12.3	7.7	6.0

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 △7,643百万円 2024年3月期 33百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	197,707	85,618	42.3	2,828.99
2024年3月期	161,583	77,126	47.0	2,570.85

（参考）自己資本 2025年3月期 83,659百万円 2024年3月期 75,905百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	13,112	71	△1,451	19,153
2024年3月期	17,740	1,021	△15,626	7,227

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	35.00	—	55.00	90.00	2,679	30.3	3.7
2025年3月期	—	50.00	—	86.00	136.00	4,038	35.3	5.0
2026年3月期 (予想)	—	80.00	—	100.00	180.00		35.5	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,000	9.3	24,500	17.0	23,500	108.5	15,000	31.6	507.23

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 有

新規 6社（社名）(株) T O T O K U、他5社、除外 1社（社名）－

（注）詳細は、添付資料P. 25「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 25「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期	30,826,861株	2024年3月期	30,826,861株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期	1,254,575株	2024年3月期	1,301,313株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2025年3月期	29,557,721株	2024年3月期	29,747,341株
----------	-------------	----------	-------------

（参考）個別業績の概要

2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	159,978	8.2	9,480	93.6	10,604	48.7	11,760	△29.1
2024年3月期	147,894	－	4,898	886.8	7,132	－	16,587	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	397.89	－
2024年3月期	557.62	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	129,434	61,458	47.5	2,078.24
2024年3月期	126,557	54,548	43.1	1,847.49

（参考）自己資本 2025年3月期 61,458百万円 2024年3月期 54,548百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。

なお、業績予想の背景および前提条件に関する事項につきましては、2ページ「1. (1) 当期の経営成績の概況」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	17
5. 連結財務諸表及び主な注記	18
(1) 連結貸借対照表	18
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	20
連結損益計算書	20
連結包括利益計算書	21
(3) 連結株主資本等変動計算書	22
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	24
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	25
(会計方針の変更)	25
(追加情報)	25
(セグメント情報等の注記)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表及び主な注記	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
7. その他	36
(役員の変動)	36

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、物価と賃金が上昇する好循環を背景に景気は緩やかな回復を見せましたが、「2024年問題」を背景とする労働力不足や物資高騰などが懸念される状況で推移いたしました。また、2025年に入ってから、米国の関税政策をはじめとする経済政策動向、不安定な国際情勢など、依然先行き不透明な状況が続いております。しかしながら、国内電力インフラ向けは、脱炭素社会の実現に向けた取り組みや、半導体・デジタル分野への投資拡大、さらに工事の年間平準化の進展も相まって、好調に推移しました。また、国内建設関連向けについては、当初想定していた前年度の電線需給逼迫からの反動は見られず、堅調に推移しました。一方で、自動車関連市場では、一部国内自動車メーカーの生産・出荷停止による調整局面等の影響が続きました。

このような環境のもと、当社グループの当連結会計年度の業績は売上高2,378億62百万円（前年度比11.2%増）、営業利益は209億35百万円（前年度比63.2%増）、経常利益は持分法適用会社に対する投資損失と債権の貸倒リスクを勘案し最大限引当を行ったことなどが影響し112億72百万円（前年度比7.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は114億円（前年度比29.0%増）となりました。

次にセグメントの状況をご説明いたします。

#### (エネルギー・インフラ事業)

電力インフラ向けは、戦略製品であるSICONEX<sup>®</sup>の増産投資が旺盛な需要を捉え、受注を拡大しました。さらに電力会社のレベニューキャップ対応や施工人員の適正確保を目的とする工事案件の年間平準化を背景とする構造的な収益改善に加え、年間を通じて工事案件の受注が高まったことから、大幅な増収増益となりました。また、国内建設関連向けは、エネルギー・原材料等の価格高騰を織り込んだ販売価格見直しに加え、DX推進や各種生産性向上の施策を進め、堅調に推移した需要を捕捉しました。これらの結果、当事業における売上高は1,412億10百万円（前年度比14.6%増）、営業利益は180億63百万円（前年度比68.8%増）となりました。

#### (電装・コンポーネツ事業)

xEV向け高機能製品は、一部国内自動車メーカーの生産・出荷停止による調整局面が続き、低調に推移しました。一方で一般汎用巻線については、重電向けが概ね堅調に推移するも、産業機械向けは低調に推移しました。これらの結果、当事業における売上高は567億61百万円（前年度比2.7%増）、営業利益は13億98百万円（前年度比14.1%減）となりました。

#### (通信・産業用デバイス事業)

通信ケーブルは販売価格見直しの効果に加え、データセンターを含む建設関連向けと車載高速通信ケーブルの需要が堅調に推移しました。また、事務機器用ローラについても、収益改善の取り組み効果に加え、個人、オフィス向けのほか産業向けの需要回復に伴い堅調に推移しました。一方で、ワイヤハーネスは、日系家電メーカーの国内および中国での販売不振の影響が続きました。これらの結果、当事業における売上高は351億16百万円（前年度比14.3%増）、営業利益は27億82百万円（前年度比101.4%増）となりました。

#### (その他)

売上高は47億75百万円（前年度比2.1%増）、営業利益は4億78百万円（前年度比139.3%増）となりました。

注. 上記の各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めておりません。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は1,977億7百万円（前連結会計年度末総資産1,615億83百万円）で、主に㈱TOTO KUの株式取得に伴うのれんを計上したことおよび現金及び預金、売掛金が増加したため、前連結会計年度末より361億24百万円増加しております。

当連結会計年度末における負債合計は1,120億89百万円（前連結会計年度末負債合計844億56百万円）で、主に㈱TOTO KUの株式取得に伴い借入金が増加したため、前連結会計年度末より276億32百万円増加しております。

当連結会計年度末における純資産合計は856億18百万円（前連結会計年度末純資産771億26百万円）で、主に利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末より84億92百万円増加しております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物(以下、「資金」という。)は、191億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ119億26百万円増加しております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は131億12百万円(前連結会計年度は177億40百万円の資金の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益207億44百万円が計上され、棚卸資産が13億96百万円増加したこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は71百万円(前連結会計年度は10億21百万円の資金の増加)となりました。これは、(株)TOTOKUの株式取得による連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が77億9百万円、有形固定資産取得による支出69億56百万円、有形固定資産の売却による収入が102億26百万円、投資有価証券の売却による収入45億78百万円があったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は14億51百万円(前連結会計年度は156億26百万円の資金の減少)となりました。これは、配当金の支払額31億17百万円があったこと等によるものであります。

## (4) 今後の見通し

エネルギー・インフラ事業のうち電力インフラは、脱炭素社会の進展を背景に、電力網の強靱化や再生可能エネルギー関連が引き続き好調に推移すると見込まれます。SWCCグループでは、この事業を成長牽引事業と位置付けており、2023年度に増産投資した戦略製品であるSICONEX®の生産能力の最大活用による売上拡大に加え、2025年度に第二期の増産投資に着手いたします。また建設関連は、底堅い需要が見通せるものの、工事現場の働き方改革による工程および竣工の遅れや、資材価格高騰による建設計画の見直し等による需要の調整が想定されることから、キャッシュ創出力を向上すべく、当社グループを横断した、あらたな営業サービスの提供や物流改革等に取り組みます。一方、電装・コンポーネンツ事業と通信・産業用デバイス事業は、次期連結会計年度より通信・コンポーネンツ事業として統合し、エネルギー・インフラ事業に並ぶ、あらたな成長の柱として事業拡大を目指します。特にモビリティおよび半導体領域を成長分野とし、素材製品の付加価値をより高める川下戦略を展開していますが、これをより加速すべく、2025年3月に(株)TOTOKUの株式を取得し子会社化いたしました。(株)TOTOKUは、「細く、軽く、小さく」を実現する独自の技術とノウハウに基づく高い競争優位性を有する製品群を抱えており、今後も高い成長が見込まれます。これらの製品群について、両社グループ共通の成長領域において技術開発、製造、営業・マーケティング等に係るリソースをクロスセルや共同開発により融合させることで、通信・コンポーネンツ事業の成長を実現させていきます。

なお、足許にて不透明感が増している米国の関税政策に関しては、当社グループ全体において米国への直接および間接輸出の割合は低いことから、業績への影響は限定的であると想定し、現時点において、次期連結会計年度の業績予想には、この影響額を織り込んでおりません。なお、今後も継続して事業への影響を確認し、適切な対応を取ってまいります。

これにより、当社グループの次期連結業績およびROICの見通しは、売上高2,600億円、営業利益245億円、経常利益235億円、親会社株主に帰属する当期純利益150億円、ROIC12.3%を見込んでおります。なお、当社は2025年3月27日(みなし取得日は2025年3月31日)に(株)TOTOKUの発行済み株式の51%を取得いたしました。取得価額の配分が完了していないため、2025年3月期末の連結貸借対照表に計上された「のれん」は暫定的に算出された金額となります。そのため、上記の次期連結業績の見通しにつきましては一定の仮定に基づき暫定的に算出したのれん等の償却費を織り込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、収益状況のみならず、当社グループの成長に向けた各種の投資等、今後の事業戦略および事業展開も勘案した資本政策に基づき、株主の皆様への安定継続した配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、従来の配当予想1株当たり70円から16円増配し、1株当たり86円とさせていただきます。中間配当金と合わせると今期配当合計額は1株当たり136円となります。

また、次期の配当金につきましては、さらに株主還元の実現を図るため中間配当金として1株当たり80円、期末配当金として1株当たり100円の合計180円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団の、セグメントとの関連における事業内容ならびに当社および主要な子会社・関連会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。また、2025年3月31日時点の当社グループの事業の系統図は、「SWCCグループ事業系統図(2025年3月31日時点)」のとおりであります。なお、当社は、2025年4月1日付で、電装・コンポーネンツ事業と通信・産業用デバイス事業を統合し、通信・コンポーネンツ事業へ再編いたしました。

### (エネルギー・インフラ事業)

当事業では、主に電線、電力ケーブル、免震装置、制振・防振の製造販売等およびエンジニアリングの設計・請負等を行っています。

製造販売会社としてSWCC(株)、SFCC(株)、富士電線(株)、昭光機器工業(株)、(株)昭和サイエンス、販売会社として(株)SDS、愛世達喜(上海)投資有限公司、その他の会社として(株)ロジス・ワークス、(株)エステックがあります。

### (電装・コンポーネンツ事業)

当事業では、主に巻線、裸線、無酸素銅、銅合金線、自動車用電線の製造販売を行っています。

製造販売会社としてSWCC(株)、販売会社として(株)SDS、愛世達喜(上海)投資有限公司があります。

### (通信・産業用デバイス事業)

当事業では、主に通信ケーブル、ワイヤハーネス、精密デバイスの製造販売を行っています。

製造販売会社としてSWCC(株)、富士電線(株)、SWCC SHOWA(VIETNAM)CO.,LTD.、嘉興昭和機電有限公司、福清昭和精密電子有限公司、東莞昭和機電有限公司、SWCC SHOWA VIETNAM INTERCONNECT PRODUCTS CO.,LTD.、販売会社として(株)SDS、愛世達喜(上海)投資有限公司、香港昭和有限公司があります。なお、香港昭和有限公司は、2025年3月31日付で解散し、現在清算手続き中です。

### (その他)

当事業では、上記の報告セグメントに含まれない事業セグメントとして物流業、リサイクル業、事務管理業務、材料の研究開発、超電導技術の研究開発、ネットワークソリューションの販売等を含んでおります。

製造販売等の会社としてSWCC(株)、販売会社として(株)SDS、愛世達喜(上海)投資有限公司、その他の会社として(株)アクシオ、(株)ロジス・ワークスがあります。

また、当社は2025年3月27日付で(株)TOTOKUの株式を取得し、同社および同社子会社である(株)特電、(株)トクデンプロセル、東特(浙江)有限公司、TTI LAGUNA PHILIPPINES INC.、PT. TOTOKU INDONESIAを連結子会社といたしました。が、2025年3月31日時点では貸借対照表のみ連結しているため、上記の各事業セグメントには含めておりません。

事業の系統図は次のとおりであります。

「SWCCグループ事業系統図 (2025年3月31日時点)」

\*は持分法適用会社。その他は全て連結子会社。

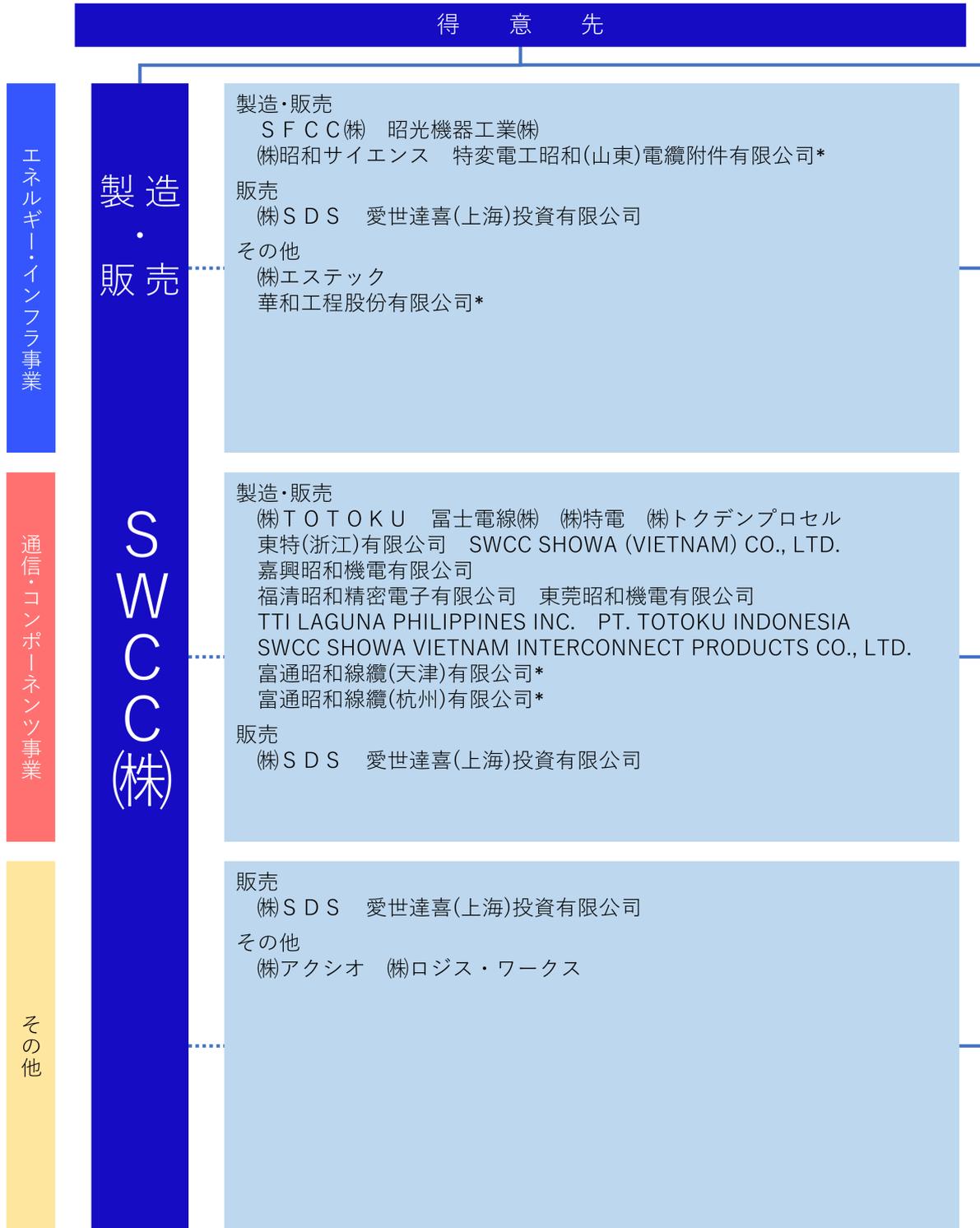


(注) 香港昭和有限公司は、2025年3月31日付で解散し、現在清算手続き中であります。

(注) 当社は2025年3月27日付で(株)TOTOKUの株式を取得し、同社および同子会社である(株)特電、(株)トクデンプロセス、東特(浙江)有限公司、TTI LAGUNA PHILIPPINES INC.、PT. TOTOKU INDONESIAを連結子会社といたしました。2025年3月31日時点では貸借対照表のみ連結しているため、上記の各事業セグメントには含めておりません。

「SWCCグループ事業系統図(2025年4月1日現在)」

\*は持分法適用会社。その他は全て連結子会社。



### 3. 経営方針

#### (1) 中期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

SWCCグループを取り巻く経営環境につきましては、少子高齢化による労働人口減少、米国の関税政策に伴う原材料価格の上昇やサプライチェーンの混乱、さらに国際情勢の不透明化など、先行きに対する不確実性はより一層高まってきております。その中で、当社が直面する主要課題の一つである労働力不足への対応として、特に、エネルギー・インフラ事業において、2024年問題による施工面および物流面への労働力不足に対し、「製品（ユニバーサルデザインの推進）」「人（サステナブル人材教育の確立）」「物流（ロジスティクスのDX推進）」の3つの視点から、省力化・省人化・作業効率化を推進し、着実に対策を推進しております。

また、事業セグメントでは、エネルギー・インフラ事業の中長期的に堅調な国内電力インフラ需要において、戦略製品SICONEX®のさらなる増産投資により確実に業績を向上し、当社の成長を牽引していきます。これに対し、モビリティや半導体などを成長領域とする電装・コンポーネツ事業と光ファイバe-Ribbon®等でグローバル展開を推し進める通信・産業用デバイス事業を、次期連結会計年度より通信・コンポーネツ事業として統合し、エネルギー・インフラ事業に並ぶ第2の成長の柱として、事業拡大を目指します。なお、2025年3月、㈱TOTOKUの株式取得による子会社化は、通信・コンポーネツ事業のモビリティおよび半導体領域における川下戦略を加速させるものです。

会社の対処すべき課題として、2025年2月7日に開示いたしました「持分法による投資損失および貸倒引当金繰入額（営業外費用）の計上ならびに業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、中国の持分法適用会社の対応につきましては、中国の政府機関等と協力しながら対処に努めてまいります。

#### ① SWCCグループの理念体系

SWCCグループは策定したSWCCパーパスを上位概念として理念体系を整備しております。



#### ② SWCCグループの中期経営計画「Change & Growth SWCC 2026 ローリングプラン2024」

当社グループでは、2022年度を起点とし2026年度を最終年度とする中期経営計画「Change & Growth SWCC 2026」を2021年11月に公表しました。そして2024年5月、2年間の進捗と足元の事業環境変化を織り込んだ「Change & Growth SWCC 2026 ローリングプラン2024」を公表しました。ローリングプランでは、3つの基盤事業の強化に伴うオーガニック成長を見込み、2026年度の利益目標をアップサイドに見直しましたが、当連結会計年度において、エネルギー・インフラ事業の事業環境が想定以上に好調であり、計画を大きく上回り推移したことから、2025年2月、2026年度の営業利益および株主還元の目標をさらに上方修正いたしました。

その折に開示しましたローリングプランの位置づけと主な数値目標は以下のとおりですが、2025年3月に株式を取得した㈱TOTOKUの業績を織り込んだ2026年度の数値目標については「SWCC VISION 2030」を具体化する新たな中期経営計画の公表と共に、2026年2月にお知らせする予定です。

なお、新たな中期経営計画の策定においては、今期スタートした新経営体制で推し進める「Change & Growth」の主な取り組みである、1. 成長牽引事業のさらなる強化、2. 第2の成長事業の確立、3. DX経営の加速、を含む成長ステージへのあらたな戦略を具体化していくものです。

ローリングプランの位置づけと主な財務数値目標は以下のとおりです。

※今年3月にTOTOKUグループを迎えたことに伴う新たな数値目標の見直しについては、今後の事業環境を踏まえ、改めて公表する予定です。

## ローリングプラン2024の位置づけ

2030年までのありたい姿に向けて、「ローリングプラン2024」でさらなる価値創造企業へと進化。



## 中期経営計画 Change & Growth SWCC 2026 ローリングプラン2024

事業環境変化を織り込み2024年5月公表の中期経営計画ローリングプランの最終年度の目標値をアップサイドに見直し。

		2024年5月公表		2025年2月見直し	2025年3月	TOTOKU含む
		FY2026 (目標)		FY2026 (目標)	さらなる成長加速要因がプラスに	中計目標は2026年2月公表予定
<b>収益性</b>	営業利益	170億円	+70億円	240億円	<b>TOTOKU</b> モビリティ xEV市場 自動運転市場 半導体 半導体検査装置市場 AIサーバ AIサーバ市場	
	ROE	14%以上		14%以上		
<b>効率性</b>	ROIC	10%以上		10%以上		
	配当金 (配当性向/DOE)	150円以上 (35%以上/4%以上)	+30円	180円 (35%以上/4%以上)		
<b>株主還元</b>	DELシオ	30~50%		30%~50%		
<b>安定性</b>	純資産	930億円	+70億円	1,000億円		

### ③2025年度のSWCCグループ経営方針

2025年度におきましても、先行き不透明な国際情勢を背景とした事業環境への影響は免れない状況が見込まれます。SWCCパーパスを軸に、多様性に富んだ従業員のエンゲージメント向上に取り組みながら、中期経営計画「Change & Growth SWCC 2026 ローリングプラン2024」の達成に向けた変革を着実に推進してまいります。あわせて、市場や経営環境の変化に応じて柔軟かつ迅速な意思決定と施策を実行することで、厳しい経営環境下においても経営体質の一層の強化と資本効率の向上を図り、持続的に成長する高収益企業を目指してまいります。こうした考えのもと、2025年度のSWCCグループの経営方針を以下のとおり定めております。

- (i) 「Change & Growth」のスローガンのもと、果敢な構造改革と積極的な成長戦略の継続
- (ii) ROIC経営のさらなる高度化による、フリーキャッシュフローの最大化と資本効率向上
- (iii) 安全・快適な職場づくりと業務改革に向けたIT戦略による、生産性の向上
- (iv) ゼロ災への強いこだわり「ご安全に!」、信頼に応える「品質遵守」の徹底
- (v) 新たな価値創造に向けた人材開発と現場改善の強化

④コーポレート・ガバナンスへの取り組み

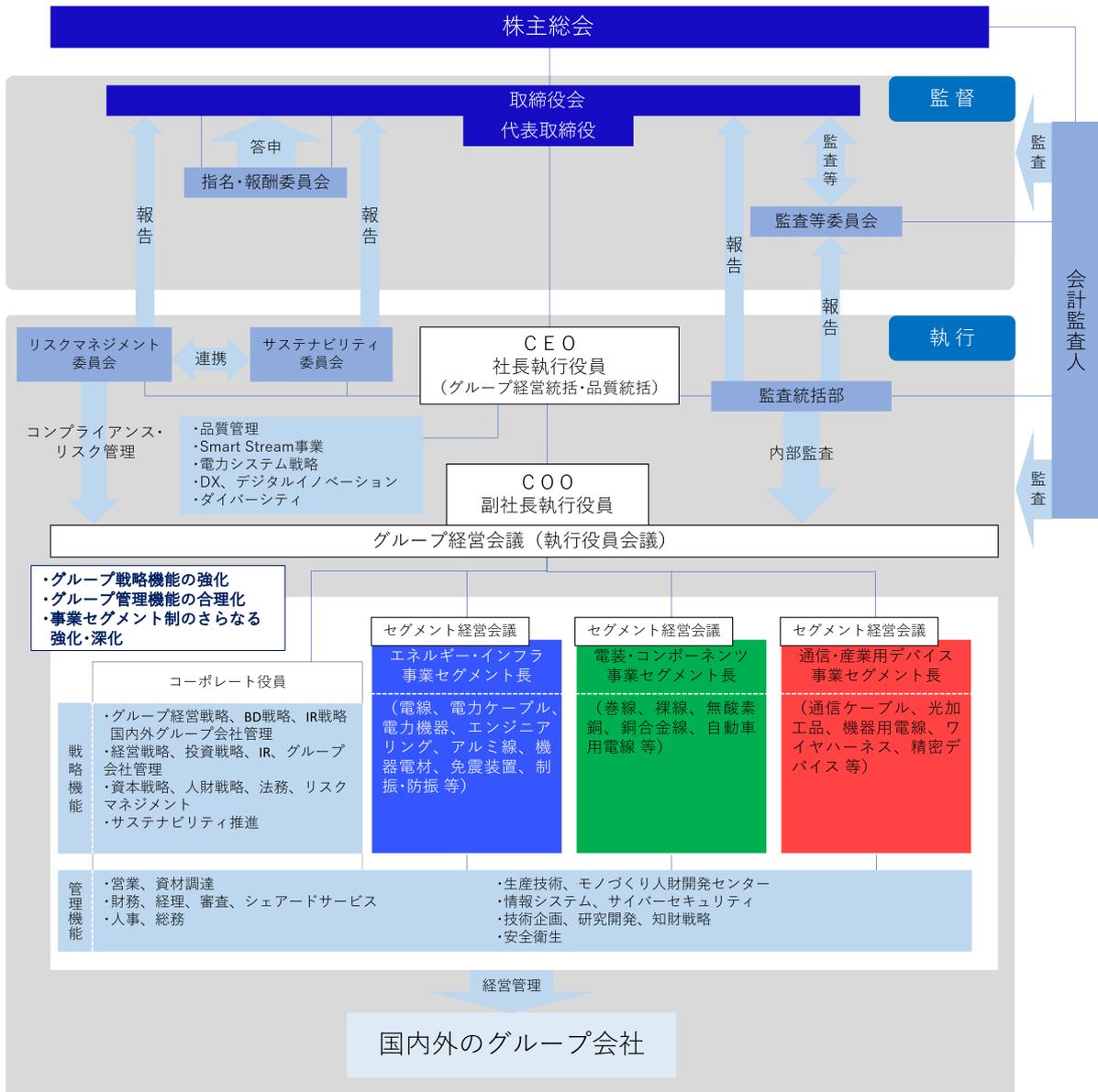
当社グループは、コーポレートガバナンス・コードに定められた各原則の趣旨に基づき、より実効的なコーポレート・ガバナンスの実現に向けて継続的に取り組んでいくことを基本方針とし、監査等委員会設置会社に移行しております。また、製品群を主体とするセグメントから当社グループのビジネス分野や事業戦略に即したセグメントへと変更することで基盤事業の再構築や成長事業、新規事業の拡大、ポートフォリオの見直しを進めつつ、持株会社の執行役員の権限を大幅に強化・拡充するとともに、セグメントを意識してグループ会社との横軸による連携を強化してまいりました。

さらに、当社は、2023年4月1日付けで事業会社へ移行し、事業戦略部門の機能を集中して事業セグメントに対する横串機能を一層強化するとともに、グループ内の共通業務の標準化やグループ会社間で異なる制度の統一化を進めることでシェアードサービス部門によるグループ内業務の管理・運用を合理化いたしました。さらに、事業会社となった当社が、各事業セグメントを直接運営する機能を持つことで、グループとしての経営および戦略立案が各事業セグメントの戦略と運営に直結する体制と仕組みを構築いたしました。



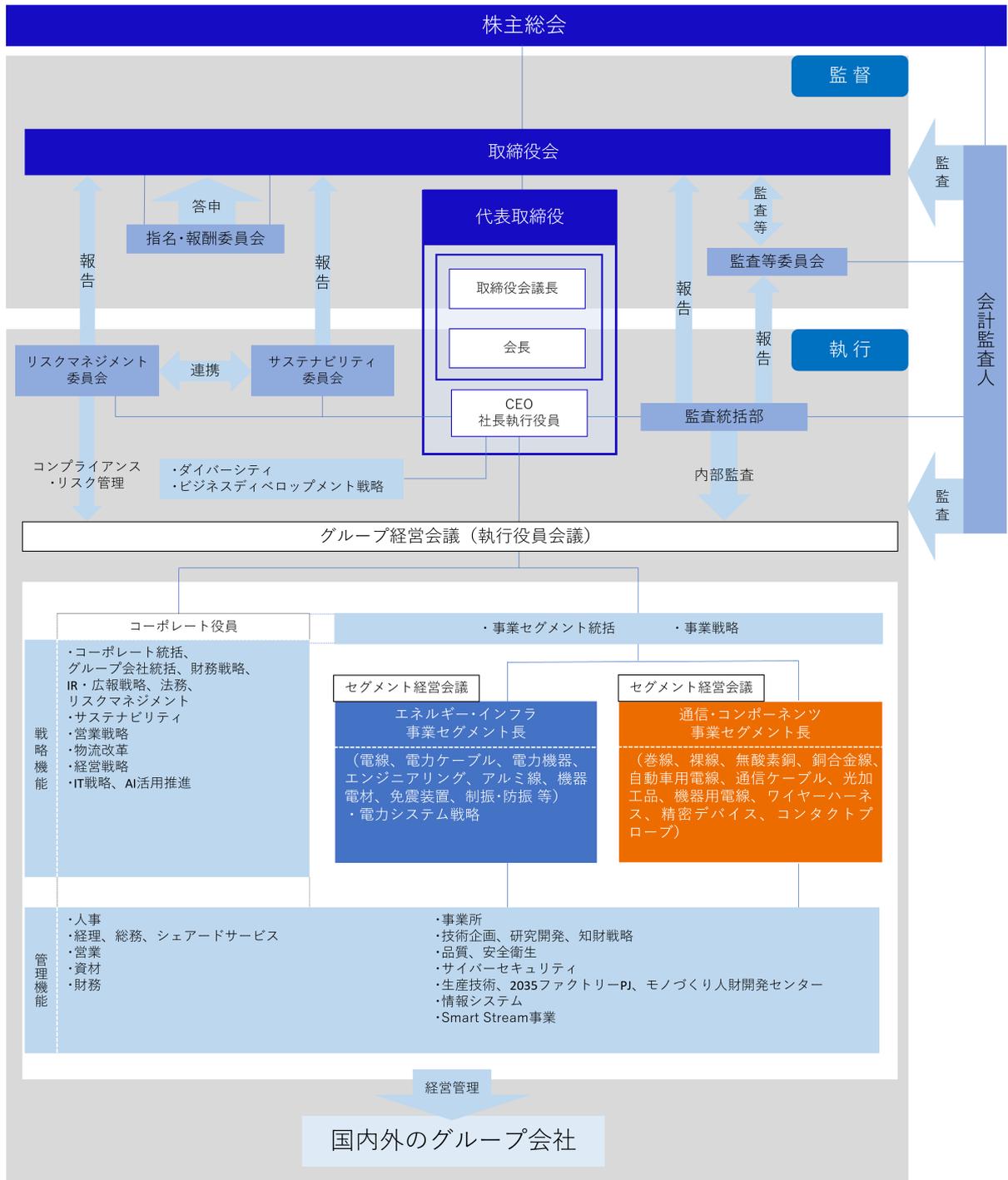
\*当社グループ再編に関する情報開示の詳細はこちらをご覧ください。  
[https://www.swcc.co.jp/jpn/news/images/220329A\\_PRESS\\_RELEASE.pdf](https://www.swcc.co.jp/jpn/news/images/220329A_PRESS_RELEASE.pdf)

2025年3月31日時点の当社グループのコーポレート・ガバナンス体制につきましては、次のとおりであります。



なお、当社グループは、2030年に向けた企業成長“Growth”フェーズを加速するため、2025年4月1日付けで経営体制を刷新いたしました。また、データセンターやモビリティ、半導体分野を成長領域と捉え、2025年4月1日から「電装・コンポーネッツ事業」と「通信・産業用デバイス事業」を「通信・コンポーネッツ事業」として一体化し、新たな組織体制を構築しております。さらに、2025年3月27日付けで株式を取得して連結子会社化した(株)TOTOKUは、「通信・コンポーネッツ事業」の成長領域である、モビリティ、半導体分野、さらにはAIサーバ分野において高い競争優位性を有する製品群を抱えており、今後も高い成長が見込まれます。新たな組織体制のもと、中期経営計画の達成、当社グループの持続的な成長に向け、取り組みを進めてまいります。

2025年4月1日現在の当社グループのコーポレート・ガバナンス体制につきましては、次のとおりであります。

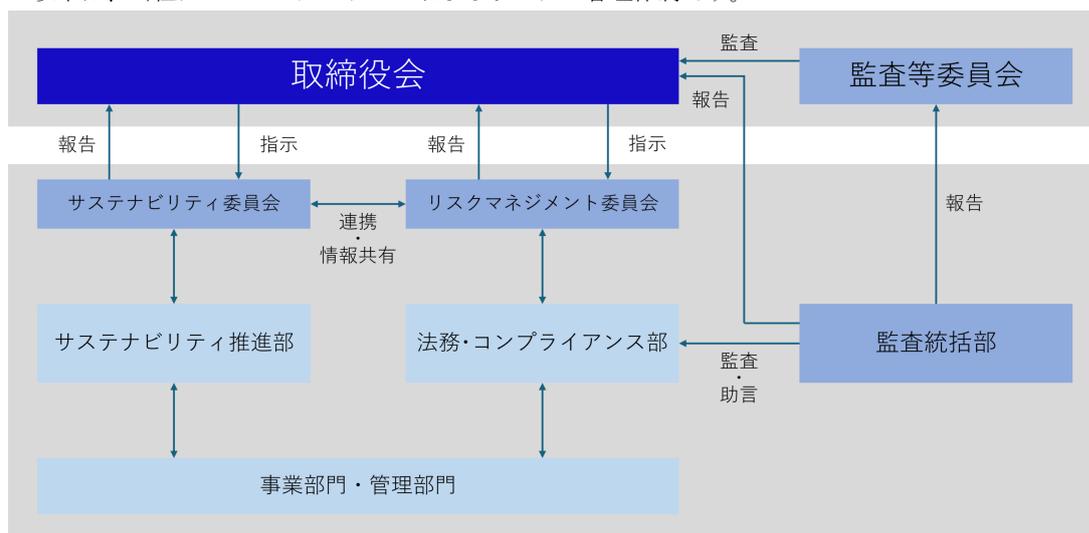


⑤サステナビリティ経営の強化

当社グループは、1936年の創業以来、社会インフラを支える企業として様々な社会課題解決型ビジネスに取り組み、持続可能な社会の発展に貢献してまいりました。サステナビリティの取り組みについては、経営上の重要課題であるとの認識からこれまでも力を入れてまいりましたが、2022年から新たに「サステナビリティ委員会」を設置し、「サステナビリティ基本方針」の策定や「マテリアリティ(重要課題)」の特定など、サステナビリティ経営に向けた取り組みを加速させるためのガバナンスおよびリスク管理体制の整備や施策の展開を図ってまいりました。マテリアリティに紐づくKPIや施策は、経営戦略全般との整合性がとられており、これを推し進めることで、事業戦略や財務戦略との相乗効果が生まれてまいります。

(i) ガバナンスおよびリスクの管理体制

以下は、当社グループのガバナンスおよびリスクの管理体制です。



当社グループの全社的なリスクマネジメントに関しては、「リスクマネジメント委員会」を中心とするリスクマネジメント体制を整備しております。具体的には、当社グループのリスク管理に関する責任者である代表取締役CEO 社長執行役員を委員長とし、委員長が任命した当社の執行役員・フェローを委員とする「リスクマネジメント委員会」にて、事業部門等で実施したリスクの評価や対応策を議論の上、リスクマネジメント計画やリスク施策の進捗管理を実施し、取締役会に報告を行っております。また、リスク統括部門として法務・コンプライアンス部内にリスクマネジメント部署を設置し、規則・ガイドラインの制定、教育研修およびモニタリングの実施等、グループ全体のリスク管理を統括し、事業の継続発展のために不可欠な全社的なリスクマネジメント体制の強化を図っております。

さらに、事業部門や管理部門で定常的に発生するリスクへ迅速に対応するため、リスク事象が発生した場合に担当部門よりリスク統括部門へ迅速にリスク情報を提供する仕組みとなる「リスク報告制度」を導入し、緊急かつ重大な事象についてはリスクマネジメント委員や常勤監査等委員と情報共有し、対応を協議・検討しております。

なお、環境、社会、ガバナンス関連のリスクについては、サステナビリティ推進部とも連携・情報共有を図っております。

(ii) マテリアリティテーマと取り組み

以下は、当社グループの5つのマテリアリティテーマ(「技術」、「環境」、「地域」、「人」、「ガバナンス」)のうち「人」と「環境」に関する取り組みの内容です。

【人】「ひとが輝く」

当社グループでは、「変革」「挑戦」「成長」を人事戦略の柱に、組織風土の刷新、人的資本投資の仕組み作り等の課題に取り組んでいます。省人化・オートメーション化によりシニアや女性も活躍できる製造現場への変革を進め、研修制度やキャリア形成の仕組みを高度化し、1人当たりの収益性向上による平均年収の向上につなげていきます。また、従業員持株会制度活性化により、社員と会社の価値共有も進めています。2024年1月には、グループ人権方針を策定し、差別やハラスメントの禁止、労働安全衛生など、役職員への理解を深化させ、負の影響に対する予防・軽減・是正に取り組んでいきます。当社は今後もこれまで取り組んできた人的資本経営をさらに推し進め、「ひとが輝く」企業を目指します。

## &lt;マテリアリティ指標およびKPI&gt;

指標・KPI	2024年度実績	2025年度計画	2026年度目標	2024年度所見と2025年度施策
管理職に占める 女性比率	7%	8%	8%	2024年度はSWCCarat（カラット）の活動として、従来の女性社員向けの研修のほか、アンコンシャス・バイアスへの気づき・理解促進のため、ハンドブックの発刊・同内容をテーマとしたワークショップを開催した。2025年度も同様の取り組みを継続するとともに、女性母集団拡大のため大学とのコネクションを強化する。
課長職以上に占める 女性比率	5%	8%	10%	
従業員1人あたり 年平均研修時間	23時間	30時間	40時間	2024年度は、エキスパート向けの研修を拡充した。モノづくり人財開発センターで技術者向けの研修体系を充実させた。2025年度は技能職向けキャラバンとEラーニングを新設し、体制を強化する。総合職・業務職は、Eラーニングを軸としたSWCC研修通信の定期発信による自律学習の支援と、キャリア向けの研修を開催し、組織文化醸成の強化を図る。社員の自律を推進していく取り組みとして方針展開（部門）と目標管理（個人）に「自律型学習」の項目を設定し、部門・個人の教育時間を管理していく。
休業災害度数率	0.66	0.23	0.23	2024年度は、休業災害は減少したが、軽微な災害が微増であった。安全衛生活動診断、教育、職場巡視を実行し、従業員の安全意識を高めるとともに、リスクアセス活動により安心・安全な職場環境を構築する。
エンゲージメント スコア	44	45	46以上	2024年度はエンゲージメント向上施策を加速させるため、調査会社の変更を行った。さらに恒久的な取り組みとするため、2026年度目標を再設定した。2025年度は横断的な施策として「施設環境」「評価基準の透明性」の向上に取り組むほか、現場ごとに個別課題を取り上げ、解決に取り組む。長期目標をスコア55とし、実現に向けた施策を展開していく。

## &lt;KPI選定の理由と財務的な影響への認識&gt;

ダイバーシティ&インクルージョンへの取り組みやエンゲージメントスコアを高めることが、若手をはじめとする優秀な人材確保と1人あたりの生産性向上につながり、ひいては当社の変革と成長を推し進めこれまでにない成

長のステージを実現することにつながると認識しております。

【環境】「地球にやさしい」

当社グループは、信頼とイノベーションで「社会課題の解決」と「企業価値向上」を図り、サステナブルで豊かな未来社会を創るという基本方針に基づき毎年の環境方針を定め、グループ全体で環境保全活動に取り組んでいます。2020年には、新たな環境ビジョンとして環境中長期計画「Green Plan 2050」を策定、長期ビジョンおよび2030年目標を掲げており、また、気候変動問題に関しては、2022年5月よりTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に賛同表明しています。

環境中長期計画「Green Plan 2050」で掲げた長期ビジョンおよび2030年目標達成を実現するための5ヶ年目標として、現在、第7次環境自主行動計画(2021~2025年度)を推進しています。第7次環境自主行動計画では日本国内のグループ主要事業場を対象とし、主要テーマとして「CO<sub>2</sub>排出量削減」、「廃棄物の最終処分量削減」、「水使用量削減」に取り組んでいます。



※ TCFD提言に基づく情報開示の詳細はこちらをご覧ください。  
[https://www.swcc.co.jp/jpn/news/images/220525B\\_PRESS\\_RELEASE.pdf](https://www.swcc.co.jp/jpn/news/images/220525B_PRESS_RELEASE.pdf)



※ 2025年度および2030年度のCO<sub>2</sub>排出削減目標の見直しについてはこちらをご覧ください。  
[https://www.swcc.co.jp/jpn/news/detail/2022/news\\_4135.html](https://www.swcc.co.jp/jpn/news/detail/2022/news_4135.html)

<マテリアリティ指標およびKPI>

指標・KPI	2024年度実績	2025年度計画	2030年度目標	2024年度所見と2025年度施策
温室効果ガス(CO <sub>2</sub> ) 排出量(燃料+電気)	2013年度比 50%減	2013年度比 50%減 (当初目標は 45%減)	2013年度比 50%減 (目標を見直し 予定)	2024年度は、各拠点での電力使用量および燃料使用量の削減とグリーン電力の導入拡大が進み、CO <sub>2</sub> 排出量削減実績が2030年度目標値に到達した。2025年度はCO <sub>2</sub> 削減への活動は維持しつつ、太陽光発電の増設や非化石由来の電気活用など再エネ導入率を高めていく。
再生可能エネルギーの 社内導入率 (非化石由来のエネルギーを含む)	24%	30%	50%	
廃棄物の 最終処分量	2018年度比 90%減	2018年度比 90%減 (当初目標は 80%減)	2018年度比 85%減 (目標を見直し 予定)	2024年度は、埋立から各種リサイクルへの転換を積極的に進め、最終処分量の削減が進み目標を上回る実績となった。2025年度も活動量増加による排出量の増加は想定されるも、製品設計から廃棄までの環境配慮の取り組みを継続し、資源循環を推し進める。

水使用量	2018年度比 35%減	2018年度比 35%減 (当初目標は 25%減)	2018年度比 50%減	2024年度は、循環水への転換などにより使用量の多い拠点での削減が進展したことから、前年度より大幅に使用量を削減できた。2025年度以降も、循環利用、ムダ取り等により削減を図るが、引き続き活動量増加による影響が見込まれるため、2030年度目標について懸念があり、目標値の見直しも検討している。
------	-----------------	------------------------------------	-----------------	--

<KPI選定の理由と財務的な影響への認識>

サプライチェーン・バリューチェーンの中で役割を果たすことが重要であり、中長期でサステナブルな企業として存続する上で必要なKPIとして選定しております。また、環境対応の遅れは、追加コストの発生やレピュテーションリスクにつながるなど事業経営に大きな影響を及ぼすと認識しております。

当社グループは、これからもサステナビリティ基本方針に基づき、信頼とイノベーションにより、「社会課題の解決」と「企業価値向上」を図り、サステナブルで豊かな未来社会の創造に貢献してまいります。

⑥事業等のリスク

当社グループにおいて、リスクとは、経営の目的の達成を阻害する潜在的な要因であると定義しております。

また、リスクを適切に管理することは、経営上極めて重要な課題であるとの認識のもと、当社グループはリスクマネジメント委員会を中心とするリスクマネジメント体制を整備しております。当社グループのリスクマネジメント体制については「⑤サステナビリティ経営の強化 (i) ガバナンスおよびリスクの管理体制」をご覧ください。

リスクのうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主要リスクについては、本委員会にてリスクを識別、分析、評価をして判断しております。具体的には、グループ各社から挙げられたリスクを影響度、発生可能性、リスク管理の脆弱性（リスクが顕在化した場合にその影響をコントロールできているか）の評価軸からリスク軽減策を実施してもなお残存するリスクを数値化して定量的に分析を行い、その上で当社グループとして重要な影響を及ぼす可能性があるリスクを主要リスクとして特定しております。また、「サステナビリティ基本方針」に基づきマテリアリティを定めていることから、それらとの関連付けやコーポレート部門で認識したリスクについても追加の上、全社的に主要リスクへの対策を行っております。なお、マテリアリティに関する詳細は、「⑤サステナビリティ経営の強化 (ii) マテリアリティテーマと取り組み」をご覧ください。

ただし、以下に記載したリスクは当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、記載されたリスク以外のリスクもあります。それらのリスク要因のいずれによっても、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があります。なお、米国の関税政策に関しては、当社グループ全体において米国への直接および間接輸出の割合は低いことから、業績への影響は限定的であると想定しておりますが、今後も継続して事業への影響を確認し、適切な対応を取ってまいります。

主要リスクとしては、以下のようなものがあります。

主要リスク

リスク項目	マテリアリティ	認識しているリスク内容	主要な取り組み	残存するリスク
自然災害等	・地球にやさしい	○以下の自然災害等による製造拠点の操業停止や物流機能の麻痺等 ・大規模な地震・台風・洪水等の自然災害	・事前に想定されるリスクに対して円滑な初期対応を講じるために、BCP（事業継続計画）を策定、見直し ・製造拠点ではインフラ設備の強靱化投資を計画的に実施 ・災害保険の付保	・想定を超えた自然災害等により電力不足・物流の停滞等が生じ、社会インフラ機能そのものの低下が長期化する等、計画的な生産活動に大幅な制限が生じた場合の業績等への重要な影響
原材料・エネルギー価格変動	・みらいを創る ・地球にやさしい	○主要原料の銅の価格変動 ○ポリエチレン等の石油化学製品の価格変動	・グループ調達本部による管理強化 ・計画的な安定調達実施による在庫削減 ・製品価格へのスライド転嫁 ・先物取引等を活用した銅価格変動リスクヘッジ ・調達先の多様化、複数購買の推進によるリスク低減 ・省エネ設備の導入	・製品価格への転嫁が困難な場合や相場が大きく下落する局面で、損失が生じた場合の業績等への重要な影響
人材の確保および育成	・ひとが輝く	○営業機会の損失 ○製造の技能承継困難による事業継続への影響 ○製品やサービスの品質低下 ○成長機会の逸失による業績目標達成への影響	主要な取り組みについては、「⑤サステナビリティ経営の強化 (ii) マテリアリティテーマと取り組み」をご覧ください。	・組織編制上の制約や事業上の機会の逸失による業績等への重要な影響

リスク項目	マテリアリティ	認識しているリスク内容	主要な取り組み	残存するリスク
サプライチェーン寸断・喪失	・ともに生きる	○ サプライチェーンの寸断・喪失による原材料供給の停止、遅延	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調達先の多様化、複数購買の推進によるリスク低減</li> <li>・代替品の確保</li> <li>・調達先の個別管理徹底（廃業、事業撤退リスク管理）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原材料調達の停止、遅延による事業活動や業績への影響</li> <li>・調達難に起因する調達コストの増大</li> </ul>
サイバーセキュリティ	・より良き企業に	○ サイバー攻撃、情報漏洩、システム障害による知的財産や顧客情報その他の機密情報の損失、レピュテーションの毀損	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CSIRTの設置、モニタリング</li> <li>・年2回の訓練を通じたインシデント発生時の情報伝達体制の確認</li> <li>・サイバーセキュリティ保険の付保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未知の攻撃に晒された場合の機密情報の損失やレピュテーションの毀損</li> <li>・保険適用外の損失の発生</li> </ul>
品質問題	・より良き企業に	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 品質問題の発生（欠陥、不良品）</li> <li>○ 各種規格、法令、お客様との取り決め等に違反する製品の製造・販売</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・品質統括部門によるモニタリング、監査統括部による監査</li> <li>・品質保証業務のデジタル化推進による品質管理徹底、不正防止</li> <li>・全社教育プログラムの展開</li> <li>・品質部門の人材確保・育成</li> <li>・賠償保険の付保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・品質問題に起因する損失補償や製造物責任訴訟等</li> <li>・品質問題による信頼失墜、レピュテーションの毀損</li> </ul>

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,336	19,449
受取手形	1,875	973
電子記録債権	9,113	9,452
売掛金	39,248	41,313
契約資産	1,276	2,495
商品及び製品	13,090	15,436
仕掛品	8,696	9,931
原材料及び貯蔵品	7,252	7,657
その他	6,543	3,824
貸倒引当金	△11	△16
流動資産合計	94,421	110,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,070	44,644
減価償却累計額	△30,292	△29,592
建物及び構築物(純額)	10,778	15,051
機械装置及び運搬具	56,239	61,777
減価償却累計額	△47,894	△48,375
機械装置及び運搬具(純額)	8,345	13,402
工具、器具及び備品	7,533	8,111
減価償却累計額	△6,198	△6,388
工具、器具及び備品(純額)	1,335	1,722
土地	22,155	21,447
その他	1,278	1,857
有形固定資産合計	43,893	53,481
無形固定資産		
のれん	—	16,852
その他	1,516	2,065
無形固定資産合計	1,516	18,917
投資その他の資産		
投資有価証券	14,541	6,207
繰延税金資産	368	1,095
退職給付に係る資産	5,705	6,211
その他	2,219	3,321
貸倒引当金	△1,083	△2,045
投資その他の資産合計	21,751	14,790
固定資産合計	67,161	87,189
資産合計	161,583	197,707

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,816	23,913
電子記録債務	4,178	4,181
1年内償還予定の社債	30	—
短期借入金	16,913	46,965
未払金	10,862	7,372
未払法人税等	4,326	8,051
工事損失引当金	50	—
契約負債	392	555
製品改修費用引当金	209	—
役員賞与引当金	31	51
その他	5,801	6,982
流動負債合計	64,612	98,075
固定負債		
長期借入金	12,837	7,199
繰延税金負債	1,477	209
再評価に係る繰延税金負債	4,155	3,604
退職給付に係る負債	558	2,048
役員退職慰労引当金	—	7
その他	815	942
固定負債合計	19,844	14,013
負債合計	84,456	112,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,221	24,221
資本剰余金	6,177	6,234
利益剰余金	32,238	42,088
自己株式	△2,084	△1,972
株主資本合計	60,553	70,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,573	720
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金	6,850	5,243
為替換算調整勘定	3,768	4,790
退職給付に係る調整累計額	2,159	2,333
その他の包括利益累計額合計	15,351	13,087
非支配株主持分	1,221	1,959
純資産合計	77,126	85,618
負債純資産合計	161,583	197,707

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	213,904	237,862
売上原価	184,937	199,219
売上総利益	28,967	38,643
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	16,142	17,708
営業利益	12,824	20,935
営業外収益		
受取利息	225	58
受取配当金	272	214
持分法による投資利益	33	—
その他	196	406
営業外収益合計	728	678
営業外費用		
支払利息	580	513
為替差損	9	126
デリバティブ決済損	166	162
貸倒引当金繰入額	—	1,256
持分法による投資損失	—	7,643
その他	583	638
営業外費用合計	1,338	10,341
経常利益	12,213	11,272
特別利益		
固定資産売却益	—	7,394
投資有価証券売却益	1,410	2,113
関係会社出資金売却益	—	174
特別利益合計	1,410	9,682
特別損失		
事業構造改善費用	306	180
合併関連費用	158	—
投資有価証券売却損	54	—
関係会社株式評価損	—	29
特別損失合計	519	210
税金等調整前当期純利益	13,104	20,744
法人税、住民税及び事業税	4,823	10,123
法人税等調整額	△1,006	△1,574
法人税等合計	3,816	8,548
当期純利益	9,287	12,196
非支配株主に帰属する当期純利益	449	795
親会社株主に帰属する当期純利益	8,838	11,400

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	9,287	12,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,057	△1,789
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	5	△104
為替換算調整勘定	452	836
退職給付に係る調整額	1,579	174
持分法適用会社に対する持分相当額	241	192
その他の包括利益合計	3,335	△690
包括利益	12,623	11,505
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,168	10,702
非支配株主に係る包括利益	454	802

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,221	5,887	26,239	△865	55,483
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,221	5,887	26,239	△865	55,483
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			8,838		8,838
剰余金の配当			△2,839		△2,839
自己株式の取得				△1,478	△1,478
自己株式の処分		290		259	550
土地再評価差額金の取崩					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	290	5,998	△1,218	5,070
当期末残高	24,221	6,177	32,238	△2,084	60,553

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,518	—	6,845	3,077	580	12,021	885	68,390
会計方針の変更による累積的影響額						—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,518	—	6,845	3,077	580	12,021	885	68,390
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益								8,838
剰余金の配当								△2,839
自己株式の取得								△1,478
自己株式の処分								550
土地再評価差額金の取崩								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,055	△0	5	691	1,579	3,330	335	3,666
当期変動額合計	1,055	△0	5	691	1,579	3,330	335	8,736
当期末残高	2,573	△0	6,850	3,768	2,159	15,351	1,221	77,126

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,221	6,177	32,238	△2,084	60,553
会計方針の変更による累積的影響額			64		64
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,221	6,177	32,302	△2,084	60,617
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			11,400		11,400
剰余金の配当			△3,117		△3,117
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		55		114	169
土地再評価差額金の取崩			1,502		1,502
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	56	9,785	111	9,953
当期末残高	24,221	6,234	42,088	△1,972	70,571

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,573	△0	6,850	3,768	2,159	15,351	1,221	77,126
会計方針の変更による累積的影響額	△64					△64		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,509	△0	6,850	3,768	2,159	15,287	1,221	77,126
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益								11,400
剰余金の配当								△3,117
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								169
土地再評価差額金の取崩								1,502
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,789	0	△1,607	1,021	174	△2,199	738	△1,461
当期変動額合計	△1,789	0	△1,607	1,021	174	△2,199	738	8,492
当期末残高	720	—	5,243	4,790	2,333	13,087	1,959	85,618

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,104	20,744
減価償却費	3,638	3,903
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,355	△2,113
貸倒引当金の増減額(△は減少)	160	937
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△60	△50
製品改修費用引当金の増減額(△は減少)	209	△209
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	31	10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△382	33
受取利息及び受取配当金	△498	△272
支払利息	580	513
為替差損益(△は益)	141	135
事業構造改善費用	306	180
固定資産売却損益(△は益)	—	△7,394
持分法による投資損益(△は益)	△33	7,643
売上債権の増減額(△は増加)	1,171	400
棚卸資産の増減額(△は増加)	△876	△1,396
仕入債務の増減額(△は減少)	654	△154
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△146	△732
その他の流動負債の増減額(△は減少)	836	△2,947
その他	1,238	978
小計	18,720	20,210
利息及び配当金の受取額	474	443
利息の支払額	△577	△516
事業構造改善費用の支払額	△250	△245
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△626	△6,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,740	13,112
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△9	△57
投資有価証券の売却による収入	5,120	4,578
有形固定資産の取得による支出	△3,678	△6,956
有形固定資産の売却による収入	8	10,226
無形固定資産の取得による支出	△373	△634
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△7,709
短期貸付金の増減額(△は増加)	△8	0
その他	△37	624
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,021	71
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△11,915	7,516
長期借入れによる収入	7,119	450
長期借入金の返済による支出	△6,598	△5,828
社債の償還による支出	△60	△30
自己株式の取得による支出	△1,478	△2
自己株式の売却による収入	485	—
配当金の支払額	△2,839	△3,117
その他	△338	△439
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,626	△1,451
現金及び現金同等物に係る換算差額	133	193
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,268	11,926
現金及び現金同等物の期首残高	3,958	7,227
現金及び現金同等物の期末残高	7,227	19,153

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

連結の範囲の変更

①連結の範囲の変更

当社は2025年3月27日付で、㈱TOTOKUの株式を取得し、同社および同社の子会社である他5社を連結の範囲に含めております。なお、連結子会社のみなし取得日を当連結会計年度末日とし、貸借対照表のみを連結しております。

②変更後の連結子会社の数

21社

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しておりますが、影響はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法および各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定や業績を評価するために、定期的に点検を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社が、取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

当社グループは、事業会社を基礎としたビジネス分野や戦略性に即した事業セグメントから構成されており、「エネルギー・インフラ事業」、「電装・コンポーネツ事業」、「通信・産業用デバイス事業」を報告セグメントとしております。各セグメントの具体的な事業内容は、次のとおりであります。

エネルギー・インフラ事業……………電線、電力ケーブル、電力機器、エンジニアリング、アルミ線、  
機器電材、免震装置、制振・防振

電装・コンポーネツ事業……………巻線、裸線、無酸素銅、銅合金線、自動車用電線

通信・産業用デバイス事業……………通信ケーブル、光加工品、機器用電線、ワイヤハーネス、精密デバイス

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	エネルギー・ インフラ事業	電装・コンポー ネンツ事業	通信・産業用 デバイス事業				
売上高							
一時点で移転される財	120,195	55,283	30,714	3,664	209,858	—	209,858
一定の期間にわたり移転される財	3,031	—	—	1,013	4,045	—	4,045
顧客との契約から生じる収益	123,226	55,283	30,714	4,678	213,904	—	213,904
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	123,226	55,283	30,714	4,678	213,904	—	213,904
セグメント間の内部売上高又は振替高	431	42,227	528	6,498	49,685	△49,685	—
計	123,658	97,511	31,243	11,177	263,590	△49,685	213,904
セグメント利益	10,698	1,629	1,381	200	13,908	△1,084	12,824
セグメント資産	91,542	37,089	26,514	6,415	161,562	20	161,583
その他の項目							
減価償却費	1,381	822	952	547	3,703	△64	3,638
持分法適用会社への投資額	2,069	3,607	—	—	5,676	—	5,676
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,327	1,559	1,326	597	5,810	△74	5,736

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業(ネットワークソリューション等)、物流事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,084百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,077百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発に関わる費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額20百万円の主なものは、全社資産の金額13,305百万円、セグメント間取引消去△10,761百万円、未実現利益の調整額△2,211百万円であります。全社資産は、主に運用資金(現金及び預金)であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、未実現利益に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、未実現利益に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	エネルギー・ インフラ事業	電装・コンポー ネンツ事業	通信・産業用 デバイス事業				
売上高							
一時点で移転さ れる財	135,466	56,761	35,116	3,323	230,668	—	230,668
一定の期間にわ たり移転される 財	5,743	—	—	1,451	7,194	—	7,194
顧客との契約か ら生じる収益	141,210	56,761	35,116	4,775	237,862	—	237,862
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売 上高	141,210	56,761	35,116	4,775	237,862	—	237,862
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	531	42,460	439	6,856	50,288	△50,288	—
計	141,741	99,221	35,556	11,631	288,151	△50,288	237,862
セグメント利益	18,063	1,398	2,782	478	22,723	△1,788	20,935
セグメント資産	84,016	30,938	28,240	7,026	150,222	47,485	197,707
その他の項目							
減価償却費	1,515	924	973	558	3,972	△68	3,903
持分法適用会社 への投資額	1,751	—	—	—	1,751	—	1,751
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,585	1,786	1,735	918	7,026	26,559	33,586

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業(ネットワークソリューション等)、物流事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,788百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,594百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発に関わる費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額47,485百万円の主なものは、全社資産の金額58,484百万円、セグメント間取引消去△7,712百万円、未実現利益の調整額△2,455百万円であります。全社資産の主なものは、当連結会計年度末に株式取得した(株)TOTOKUおよびその子会社の資産と株式取得に伴い計上したのれんおよび運用資金(現金及び預金)であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、未実現利益に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、(株)TOTOKUおよびその子会社の固定資産および株式取得に伴い計上したのれん、未実現利益に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
196,117	17,587	199	213,904

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
217,905	19,560	396	237,862

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	エネルギー・インフラ事業	電装・コンポーネンツ事業	通信・産業用デバイス事業				
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	16,852	16,852

(注) 当期末残高の調整額は、㈱TOTOKUに係る金額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,570円85銭	1株当たり純資産額	2,828円99銭
1株当たり当期純利益金額	297円12銭	1株当たり当期純利益金額	385円69銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 従業員持株会支援信託ESOPが保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度25千株、当連結会計年度136千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度153千株、当連結会計年度125千株であります。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	8,838	11,400
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	8,838	11,400
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,747	29,557

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,628	7,473
受取手形	949	221
電子記録債権	1,615	2,299
売掛金	30,418	25,693
契約資産	570	1,390
未収入金	6,737	5,445
製品	3,129	2,859
仕掛品	6,002	6,341
原材料及び貯蔵品	2,736	2,980
短期貸付金	11,687	8,223
その他	379	437
貸倒引当金	△305	△3
流動資産合計	67,550	63,362
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,867	7,516
構築物	1,033	1,124
機械及び装置	5,595	6,378
車両運搬具	23	65
工具、器具及び備品	956	994
土地	19,782	17,084
リース資産	429	481
建設仮勘定	492	983
有形固定資産合計	35,180	34,628
無形固定資産		
ソフトウェア	642	628
施設利用権	198	191
その他	20	337
無形固定資産合計	861	1,157
投資その他の資産		
投資有価証券	8,109	3,180
関係会社株式	6,314	20,989
関係会社出資金	5,816	2,485
関係会社長期貸付金	—	3,554
前払年金費用	2,114	2,268
繰延税金資産	—	740
その他	1,626	1,322
貸倒引当金	△1,016	△4,252
投資その他の資産合計	22,964	30,287
固定資産合計	59,006	66,072
資産合計	126,557	129,434

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,452	781
買掛金	15,659	14,223
1年内償還予定の社債	30	—
短期借入金	14,004	21,540
リース債務	117	151
未払金	9,490	6,092
未払費用	2,119	2,456
未払法人税等	2,407	5,284
預り金	8,381	5,499
工事損失引当金	50	—
製品改修費用引当金	209	—
役員賞与引当金	31	42
その他	738	1,136
流動負債合計	54,691	57,208
固定負債		
長期借入金	11,909	6,544
長期未払金	139	69
繰延税金負債	775	—
退職給付引当金	1	1
再評価に係る繰延税金負債	4,155	3,604
リース債務	194	294
資産除去債務	133	134
その他	6	119
固定負債合計	17,317	10,768
負債合計	72,009	67,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,221	24,221
資本剰余金		
その他資本剰余金	5,862	5,917
資本剰余金合計	5,862	5,917
利益剰余金		
利益準備金	573	885
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	16,779	26,614
利益剰余金合計	17,353	27,499
自己株式	△2,084	△1,972
株主資本合計	45,353	55,666
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,344	548
土地再評価差額金	6,850	5,243
評価・換算差額等合計	9,195	5,792
純資産合計	54,548	61,458
負債純資産合計	126,557	129,434

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	147,894	159,978
売上原価	134,569	141,612
売上総利益	13,324	18,365
販売費及び一般管理費	8,425	8,885
営業利益	4,898	9,480
営業外収益		
受取利息	252	109
受取配当金	3,082	5,014
その他	87	169
営業外収益合計	3,422	5,292
営業外費用		
支払利息	545	510
貸倒引当金繰入額	301	3,272
その他	342	386
営業外費用合計	1,188	4,169
経常利益	7,132	10,604
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	10,399	—
固定資産売却益	—	7,394
投資有価証券売却益	990	1,616
関係会社出資金売却益	—	466
特別利益合計	11,389	9,477
特別損失		
合併関連費用	158	—
投資有価証券売却損	54	—
事業構造改善費用	327	158
関係会社株式評価損	—	25
関係会社出資金評価損	43	3,219
特別損失合計	584	3,403
税引前当期純利益	17,937	16,678
法人税、住民税及び事業税	2,340	6,317
法人税等調整額	△990	△1,398
法人税等合計	1,350	4,918
当期純利益	16,587	11,760

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	24,221	5,571	5,571	289	3,316	3,605	△865	32,533	
当期変動額									
剰余金の配当					△2,839	△2,839		△2,839	
利益準備金の積立				283	△283	—		—	
当期純利益					16,587	16,587		16,587	
自己株式の取得							△1,478	△1,478	
自己株式の処分		290	290				259	550	
土地再評価差額金の取崩								—	
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								—	
当期変動額合計	—	290	290	283	13,463	13,747	△1,218	12,819	
当期末残高	24,221	5,862	5,862	573	16,779	17,353	△2,084	45,353	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	766	—	766	33,300
当期変動額				
剰余金の配当				△2,839
利益準備金の積立				—
当期純利益				16,587
自己株式の取得				△1,478
自己株式の処分				550
土地再評価差額金の取崩				—
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	1,577	6,850	8,428	8,428
当期変動額合計	1,577	6,850	8,428	21,247
当期末残高	2,344	6,850	9,195	54,548

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	24,221	5,862	5,862	573	16,779	17,353	△2,084	45,353	
当期変動額									
剰余金の配当					△3,117	△3,117		△3,117	
利益準備金の積立				311	△311	-		-	
当期純利益					11,760	11,760		11,760	
自己株式の取得							△2	△2	
自己株式の処分		55	55				114	169	
土地再評価差額金の取崩					1,502	1,502		1,502	
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								-	
当期変動額合計	-	55	55	311	9,834	10,145	111	10,313	
当期末残高	24,221	5,917	5,917	885	26,614	27,499	△1,972	55,666	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,344	6,850	9,195	54,548
当期変動額				
剰余金の配当				△3,117
利益準備金の積立				-
当期純利益				11,760
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				169
土地再評価差額金の取崩				1,502
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	△1,795	△1,607	△3,403	△3,403
当期変動額合計	△1,795	△1,607	△3,403	6,910
当期末残高	548	5,243	5,792	61,458

7. その他

(役員の変動)

(1) 取締役(監査等委員である取締役を含む)の変動

2025年2月27日に開示いたしました「役員の変動に関するお知らせ」に記載のとおりです。

(2) 執行役員の変動

2025年2月27日および2025年4月1日に開示いたしました「役員の変動に関するお知らせ」に記載のとおりです。

以上